

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	漁港関係等災害復旧事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による代行事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①漁港施設等災害復旧事業 災害により被災した防波堤、岸壁等の漁港施設、堤防、護岸等の海岸を防護するための施設等の災害復旧を行う事業(補助率:2/3等) 災害により被災した沿岸漁場整備開発施設等の漁業用施設等の災害復旧を行う事業(補助率:6.5/10等) ②漁港施設等災害関連事業 漁港施設等の災害復旧事業に関連して、同時に被災した漁業集落環境施設の復旧を行う事業(補助率:5/10等)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	51,848	45,764	62,259	56,000	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	133,528	99,717	57,662	51,573	-		
		予備費等	▲ 99,717	▲ 57,662	▲ 51,573	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	85,659	87,819	68,348	107,573	0			
	執行率(%)	66,810	72,939	64,394	-		-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	83%	94%	-		-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	漁港施設災害復旧事業費補助	56,000	-	令和2年度を持って事業終了のため					
	計	56,000	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	被災した全漁港において、陸揚げ機能の回復を図る。	被災した全漁港のうち、陸揚げが可能な漁港の割合(部分的に陸揚げ可能な場合を含む)。 計算式(陸揚げが可能な漁港)/(被災した全漁港)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	東日本大震災からの水産業復興に向けた現状と課題(水産庁)、公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況(復興庁)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	被災した全ての漁港施設の復旧完了を目指す。	被災した漁港施設のうち、復旧が完了した漁港施設の割合 計算式(復旧が完了した漁港施設数)/(被災した漁港施設数)	成果実績	%	89	91	94	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	89	91	94	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	東日本大震災からの水産業復興に向けた現状と課題(水産庁)、復興施策に関する事業計画及び工程表(復興庁)(公表予定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	復旧工事実施漁港数	活動実績		漁港	147	136	120	-	-
		当初見込み	漁港	147	136	120	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	/	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	関係法令に基づき、東日本大震災により被災した施設等の速やかな復旧を図ることにより、水産業の維持・発展とその経営の安定に寄与するとともに、国民への水産物の安定供給と漁港背後住民の生命・財産の防護を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未曾有の被害に対し早期の復旧を図るには、地方自治体、民間等に委ねるのは不適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により被災した施設の速やかな復旧を図るものであり、必要な機能を早期に回復させることは被災地の喫緊の課題であることから、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各地区の執行に当たっては、緊急を要する応急工事等のやむを得ない場合を除き総合評価落札方式などの競争性のある方式により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は94%である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が生じたのは、市町村のまちづくり計画等他事業や地元関係者との調整に不測の日数を要したこと等のためである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減事例集の周知を行うとともに、現場発生材の有効活用等、工事コスト削減の取組を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は100%であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	漁港施設等の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定した上で早急に事業を実施しており、効果的な事業である。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みのとおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は被災した施設等を原形復旧するものであり、事業の採択にあたっては、当該施設等の活用を前提としている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局が所管する災害復旧事業とは対象施設により適切な区分ができています。
所管府省名	事業番号	事業名	
農林水産省	0310	農業施設災害復旧等事業	
農林水産省	0314	山林施設災害復旧等事業	
点検・改善結果	点検結果	災害復旧事業は、被災した漁港施設等の速やかな復旧を図るため、関係法令等に基づく必要な手順を踏まえて決定された事業費に基づいて適切に実施している。また、被災した漁港施設等の速やかな復旧を図ることにより、水産業の維持・発展とその経営の安定に寄与するとともに、国民への水産物の安定供給と漁港背後住民の生命・財産の防護を図るものである。本事業は、国費投入の必要性や事業の効率性、事業の有効性や資金の流れなどから妥当な事業であると考えられる。	
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、災害復旧事業のコスト削減事例集の周知を行うとともに、現場発生材の有効活用等、工事コスト削減の取組を行っているところであり、引き続きコスト削減を徹底していくこととしている。	
外部有識者の所見			
令和2年度での事業終了に向けて、引き続き自治体との連携を密にし、事業計画の進捗管理を徹底し、効果的・効率的な執行につとめること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	事業終了に向けて、自治体と連携し、事業計画の進捗管理を十二分に行うこと。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り
終了

事業終了に向けて、自治体と連携し、事業計画の進捗管理を十二分に行う。

備考

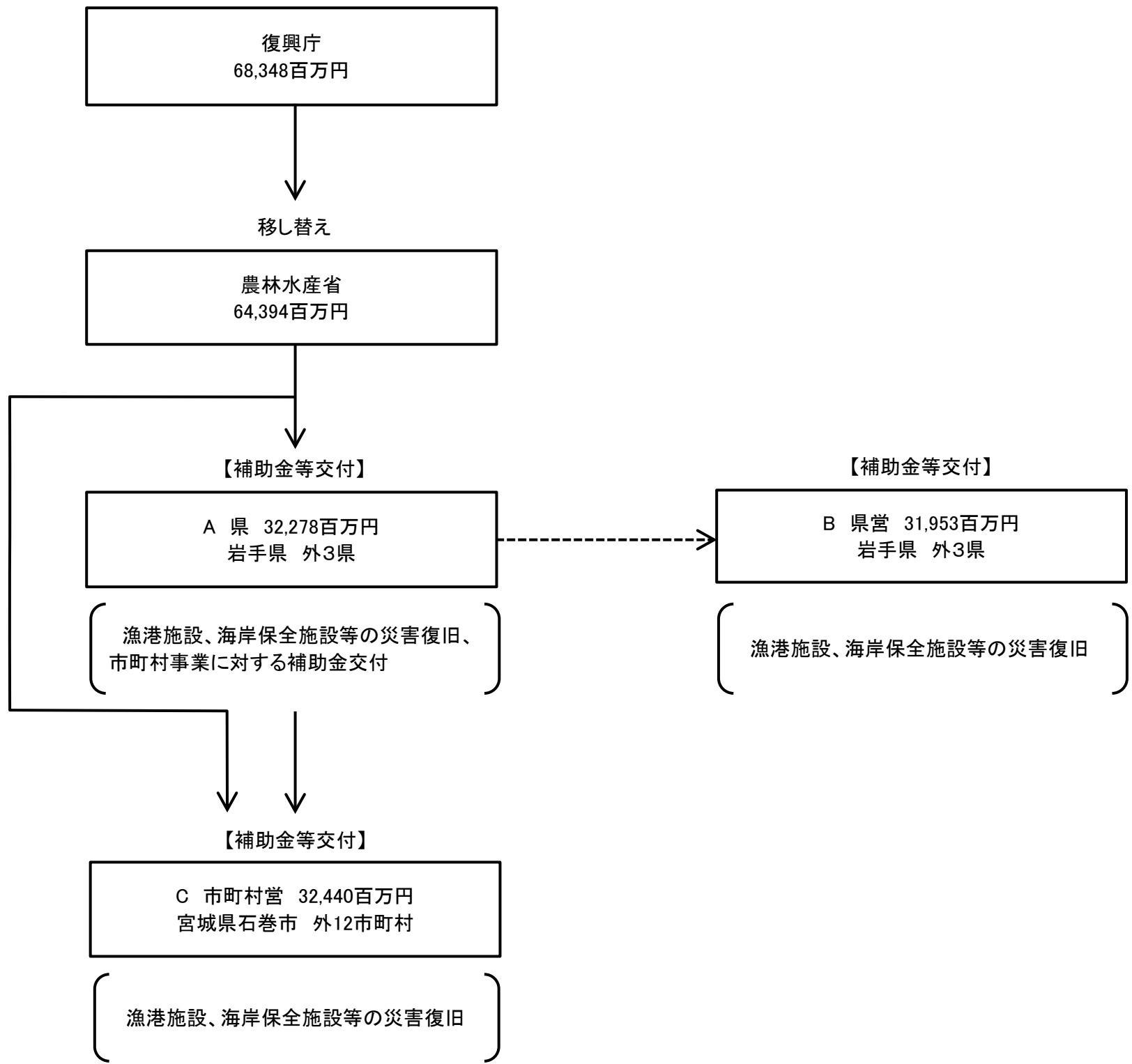
—

関連する過去のレビューシートの実業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0100	平成25年度	0135
平成26年度	0154	平成27年度	0154	平成28年度	0158	平成29年度	0129
平成30年度	0122						
平成31年度	復興庁 (0122)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.岩手県			B.岩手県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	県が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る事業費	20,882	工事費	県が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る事業費	20,882
	工事費	県下市町村が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る事業費	245			
	計		21,127	計		20,882
	C.宮城県石巻市			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	市が実施する漁港関係等災害復旧事業の請負契約に係る工事費	9,490			
	計		9,490	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧、市町村に対する補助金交付	21,127	補助金等交付	-	--	
2	宮城県	8000020040002	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧、市町村に対する補助金交付	10,423	補助金等交付	-	--	
3	福島県	7000020070009	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	671	補助金等交付	-	--	
4	茨城県	2000020080004	漁港施設の災害復旧	57	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	20,882	補助金等交付	-	--	
2	宮城県	8000020040002	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	10,343	補助金等交付	-	--	
3	福島県	7000020070009	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	671	補助金等交付	-	--	
4	茨城県	2000020080004	漁港施設の災害復旧	57	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石巻市	1000020042021	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	9,490	補助金等交付	-	--	
2	南三陸町	4000020046060	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	7,736	補助金等交付	-	--	
3	陸前高田市	8000020032107	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	5,454	補助金等交付	-	--	
4	気仙沼市	8000020042056	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	4,684	補助金等交付	-	--	
5	釜石市	8000020032115	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	1,222	補助金等交付	-	--	
6	大船渡市	6000020032034	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	1,170	補助金等交付	-	--	
7	塩竈市	9000020042030	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	859	補助金等交付	-	--	
8	山田町	2000020034827	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	750	補助金等交付	-	--	
9	田野畑村	2000020034843	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	619	補助金等交付	-	--	
10	宮古市	6000020032026	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	245	補助金等交付	-	--	